
半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日

大阪市淀川区西中島四丁目 1 番 1 号

日 清 食 品 株 式 会 社

1 8 9 0 2 8

目 次

頁

第59期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【業績等の概要】	3
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 宏基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06) 6305-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 柳田 隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03) 3205-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部長 守屋 英祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)
日清食品株式会社 中部支店
(名古屋市千種区内山三丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	148,769	150,270	152,466	316,972	321,700
経常利益 (百万円)	15,646	17,120	16,257	33,183	39,526
中間(当期)純利益 (百万円)	6,952	5,419	9,468	16,611	15,388
純資産額 (百万円)	247,622	262,509	275,930	258,138	263,199
総資産額 (百万円)	346,195	350,796	363,995	361,104	366,801
1株当たり純資産額 (円)	2,006.17	2,126.80	2,220.29	2,091.16	2,167.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	56.33	43.91	77.98	134.36	125.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	74.8	74.1	71.5	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,710	2,118	8,563	30,259	26,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,349	5,055	△11,359	△30,348	△20,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,685	△3,790	△1,785	△5,708	△12,940
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	58,916	70,446	56,949	66,326	61,570
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,823 [3,196]	6,143 [2,817]	6,102 [2,691]	6,186 [2,603]	6,216 [2,637]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	114,329	114,534	111,391	247,107	244,063
経常利益 (百万円)	14,384	14,331	14,871	29,562	33,585
中間(当期)純利益 (百万円)	6,571	6,208	8,561	14,145	16,020
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	233,192	246,027	250,117	242,529	244,392
総資産額 (百万円)	306,541	309,440	317,420	319,086	319,095
1株当たり配当額 (円)	—	15.00	35.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	76.1	79.5	78.8	76.0	76.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,461 [1,546]	1,460 [1,507]	1,418 [1,479]	1,458 [1,565]	1,411 [1,498]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 平成18年9月中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年9月中間期の「1株当たり配当額」には、「カップヌードル」発売35周年記念配当20円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となったものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッシンフーズメキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ州レルマ市	千ペソ 139,696	カップめんの製造販売	100.0	技術援助等 役員の兼任等…有
ファインフーズ株式会社	香川県三豊市	千円 100,000	カップめん具材の製造 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社であったカミノリアルフーズINC. は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
合計	6,102 [2,691]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 従業員数については、特定のセグメントに区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	
	1,418 [1,479]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好業績を背景とした、特に大企業の堅調な設備投資と所得増加に伴う個人消費の伸びにより、景気は回復基調にあります。また、消費者物価指数も上昇傾向にあることなどから、事実上、長年に亘ったデフレからも既に脱却しつつあるという判断が大勢を占めてきました。

しがしながら、即席めん業界では、少子・高齢化の進行による若年ユーザー層の需要縮小に加え、多様化する小売流通業界における廉価販売の常態化や周辺業種も含めた競合商品との競争激化などのため、売上の伸びが見られず、市場環境が一段と厳しいものとなっています。

このような中、当社におきましては、お客様から信頼をいただける安全・安心な製品を供給する体制の充実を最優先の課題に位置付け、新検査システム「NASRAD-550」の導入により、残留農薬や残留動物用医薬品の検査機能をさらに強化しました。販売面では、いち早くオープン価格製品の「スープヌードル」を投入し、多様化する小売流通業態のニーズに対応しました。特に、当期は当社の主力製品である「カップヌードル」が発売から35周年、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が30周年を迎えたため、これらの夏季限定周年記念製品を発売するなど、既存製品の販売強化に努めました。また、消費者の健康志向の高まりに対しては、低カロリーの「日清野菜スープヌードル」を新発売し全国展開しました。グループ会社では、消費者の強い支持を受けているシリアル食品の「シスコーンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」を中心に販売強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績としましては、売上高は1,524億66百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は退職給付関係費用の減少もあり、141億5百万円(前年同期比11.8%増)となりました。経常利益では有価証券売却益の減少等による営業外収益の減少により162億57百万円(前年同期比5.0%減)となったものの、中間純利益は、固定資産に係る減損損失が大きく減少したことなどにより、94億68百万円(前年同期比74.7%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

①即席めん及び付随する事業

[即席袋めん類]

当中間期は「チキンラーメン」「出前一丁」「日清のラーメン屋さん」などの主力製品が前年同期の売上を下回り、国内市場では売上が減少しました。一方、海外市場では、米国、香港で既存品を中心に堅調な売上を記録したため、即席袋めん類の売上高は前年同期比1.5%増の227億27百万円となりました。

[カップめん類]

国内市場では、発売周年記念の共同キャンペーンを実施した「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品が好評となりました。主力既存品についてはブランド価値の維持・拡大、市場環境の整備のための販売戦略を優先した結果、若干売上が減少しましたが、ノンフライめんの「日清麺職人」や麺重量の多さが特長の「日清デカ王」が引続き好調な売上を維持しました。また、当中間期に発売した低カロリーの「日清野菜スープヌードル」は健康志向の消費者から強い支持を受け、好調な滑り出しを見せました。

海外市場では、北米市場において高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が売上を大きく伸ばしました。

この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比1.8%増の958億4百万円となりました。

[チルド・冷凍食品]

チルド食品では主力の「日清焼そば」が前年同期並みの売上を確保しましたが、冷し中華を中心とした夏物製品が7月までの天候不順によって振るわなかったことなどにより、同部門の売上高は前年同期比0.3%減の75億90百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や、高級具付きめんの「冷凍日清具多」などが引続き好調な売行きを示し、同部門の売上高は前年同期比2.2%増の126億54百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前年同期比1.2%増の202億44百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前年同期比1.6%増の1,387億75百万円となり、営業利益は前年同期比15.2%増の134億51百万円となりました。

②その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が引続き堅調な売上を維持しましたが、その他の事業の売上高としては前年同期比0.3%減の136億90百万円となり、営業利益は前年同期比10.9%減の8億40百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

発売周年記念の共同キャンペーンを実施した「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品が好評となりましたが、主力既存品については売上規模の拡大よりもブランド価値の維持・拡大、市場環境の整備のための販売戦略を優先した結果、若干売上が減少しました。一方チルド食品はほぼ前年並みでしたが、冷凍食品では「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清具多」などが引き続き好調に推移しました。

この結果、売上高は1,262億円となり前年同期に比べ12億17百万円の減収（前年同期比1.0%減）となりました。

営業利益は退職給付関係の費用が減少したことなどにより141億39百万円となり前年同期に比べ21億96百万円の増益（前年同期比18.4%増）となりました。

北米

高価格帯製品の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が積極的な販売促進により大きく売상을伸ばしたことに加えて為替が円安に推移した結果、売上高は152億63百万円となり、前年同期に比べ22億55百万円の増収（前年同期比17.3%増）となりました。

営業損益は、燃料費、小麦粉などの原材料費の高騰によるコストアップなどにより10億75百万円の損失となり前年同期に比べ7億86百万円悪化しました。

その他の地域

香港・中国地区で即席袋めん及びカップめんが共に好調な販売を記録しました。さらに為替が円安に推移したことも追い風となり、売上高は110億1百万円となり前年同期に比べ11億57百万円の増収（前年同期比11.8%増）となりました。

営業利益は、売上増加に加えて営業費用の削減に努めたことにより12億3百万円となり前年同期に比べ2億43百万円の増益（前年同期比25.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より46億20百万円減少し、569億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ64億44百万円増加し、85億63百万円の収入となりました。この主な要因は税金等調整前中間純利益が38億50百万円増加したこと及び役員退職慰労金の支払いが減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ164億15百万円減少し、113億59百万円の支出となりました。この主な要因は投資有価証券売却額が前年同期に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ20億4百万円増加し、17億85百万円の支出となりました。前期より中間配当を実施しており、年間配当30円に対し中間配当15円、期末配当15円としております。これにより当中間期に支払った期末配当額が前年同期より減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの増加要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
即席袋めん類	9,480	+13.9
カップめん類	39,995	+2.6
チルド・冷凍食品	7,085	△1.2
即席めん及び付随する事業	56,561	+3.9
その他の事業	8,357	+4.4
合計	64,919	+3.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
即席袋めん類	22,727	+1.5
カップめん類	95,804	+1.8
チルド・冷凍食品	20,244	+1.2
即席めん及び付随する事業	138,775	+1.6
その他の事業	13,690	△0.3
合計	152,466	+1.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱商事株	64,398	42.9	57,769	37.9
伊藤忠商事株	40,494	26.9	41,601	27.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、明星食品株式会社の株式の公開買付けを実施し両社の間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日、同社とその旨の覚書に調印しました。また、平成18年12月21日開催の取締役会において、同社を株式交換により完全子会社化することを決議し、同日、同社と合意しました。公開買付け及び株式交換の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(2 中間財務諸表等)」の(重要な後発事象)に記載しております。

5【研究開発活動】

(1) 即席めん及び付随する事業

[即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力製品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の研究開発は中央研究所が担っています。国内の即席めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しており、厳しい状況が続いていますが、当研究所はコストパフォーマンスの優れた原料素材の開発に注力し、ブランド力強化と消費者の視点に立った市場創造型製品の研究開発を推進しています。

即席袋めん類では、「麺の達人味噌とんこつ味」「ラーメン屋さんピリ辛とんこつ」などのとんこつ味やミニヌードルではシーフード味の製品を開発し、幅広い支持を受けました。

カップめん類では、「カップヌードル欧風チーズカレー」では、麺にゴーダチーズ、スープにエメンタルチーズ、具材にはチェダーチーズとモッツァレラチーズの計4種類のチーズを入れ、麺、スープ、具材全てからチーズの味を楽しめます。特に今回のリニューアルではエメンタルチーズを増量し、より一層まるやかなスープに仕上げました。また、当期は「カップヌードル」が発売35周年、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が発売30周年を迎え、これを記念して3ブランド共通コンセプトで「カップヌードル 夏の辛口スパイシーチリ」「日清のどん兵衛 夏の辛口旨辛ちゃんぽんうどん」「日清焼そばU.F.O. 夏の辛口コチュジャンソース」を「周年記念商品 夏の辛口トリオ」として開発しました。

丼型ジャンルでは、「日清のどん兵衛天ぷらうどん」は、ふんだんに使った玉ねぎと人参が香ばしい、ボリュームたっぷりの「野菜かき揚げ天」に新しく生まれ変わりました。また、大盛りジャンル「日清デカ王」シリーズでは、「日清デカ王 豚キムチ醤油味」は、具材の豚肉を30%増量しボリュームアップを図り、「日清デカ王 シャキシャキもやし味噌」では、ガーリックを効かせてスープのコクをアップしました。「日清デカ王」シリーズは“超大盛り”市場を象徴する新しいスタンダードとして市場の更なる活性化を目指します。

近年、注目を集めている非小麦粉系の製品では「日清 野菜スープヌードル」シリーズとして「酸辣湯スープのはるさめ」「鶏湯スープのフォー」「ミネストローネのヌードル」を開発しました。たっぷりに入った野菜は、もやし、人参、黒豆新芽の3種類で合計100g相当の生野菜を、独自の圧縮・熱風乾燥技術により約7gのブロック状にまでコンパクト成型し、お湯で戻すと約5倍にまで膨れ上がり、今までにないシャキシャキとした食感とボリューム感を実現しました。さらに香り高く深い味わいのスープと、それぞれのスープと相性の良いめんを組み合わせることで、満足感の高い製品に仕上げています。また、すべての製品のカロリーを200kcal以下とし、ヘルシーで、バランスのとれた製品としました。「日清フォー」「日清はるさめ」シリーズなどと共に好評を博しています。

「食と健康」をテーマにした製品では、独自の三層麺技術を使ったノンフライめんに、脂肪の効率的利用に欠かさないL-カルニチンやスポーツ後の重要な栄養素であるアミノ酸がより早く吸収される構造の大豆ペプチドを練り込んだ「日清スポーツヌードル 燃焼系」「日清スポーツヌードル 回復系」を全国の大手スポーツ店やスポーツクラブで発売、健康志向の消費者にアピールするなど、即席めんの需要拡大のため、積極的な研究開発を行っています。

[チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発は低温開発部で行い、「安全」「美味しさと品質」「顧客重視」を基本姿勢として消費者ニーズに適した高品質・高付加価値製品の開発に取り組んでいます。

チルド食品では、有名店の味を追求した本格ラーメンの代表的ブランド「行列のできる店のラーメン」で、スープに丸鶏からとったコク深い一番だしを活かした「一番だし丸鶏スープ塩」「同 醤油」を開発しました。

また、「簡便さ」が切り口の「お鍋ひとつで」シリーズでは、調理で湯切りを必要としないコシの強い生ラーメンを開発し、新たに「醤油とんこつラーメン」「味噌とんこつラーメン」として発売しました。

さらに、新鮮素材を一つ加えるだけで手軽に作れるおかずとして「日清はるさめ」を開発、「韓国風甘辛炒め チャプチェ」では緑豆はるさめを使用し、ピーマンを加えるだけで手軽に作れるように仕上げました。

冷凍食品においては、ラーメン群は、麺と具を一体化してトレーを省いたコンパクトな仕様とし、お鍋1つで簡単に調理ができる、お手頃価格の具付製品として「冷凍 日清具付きdeうれしい」シリーズを開発し、「チャーシューの醤油ラーメン」「炒め野菜の味噌ラーメン」「ワンタンの塩ラーメン」の3タイプを発売しました。

また、「冷凍 日清具多」は、鶏のほぐし肉と炒め野菜に鶏だし旨塩味スープと合わせ、たっぷり野菜のヘルシーメニューとして「とろみ仕立ての鶏だし炒め野菜拉麺」を開発しました。

うどん群では、家庭の様々な食シーンに対応したミニサイズの具付きめん「冷凍 日清の具付きで小うどん」を開発し、今までの冷凍めん市場にはない、麺・具・つゆを一体化したコンパクトなタイプ(きつねうどん・小えびとうどん)で、并に移し電子レンジ調理した後、お湯を加えるだけで食べられるようにしました。

また、大きな浜ゆでカキが2個入った風味豊かなみそ味で具沢山の鍋焼うどん「冷凍 日清具多浜ゆでカキのみそ鍋焼うどん」と、つゆの旨みをさらに向上させた「エビとホタテの鍋焼うどん」などを開発しました。「冷凍 日清スパ王」シリーズは、“電子レンジによる簡単調理でいつでも手軽に”をコンセプトに、「ナポリタン」はスパゲティにソースを均一に絡める製造技術を確認し、電子レンジ調理でソースのおいしさを再現できるようにしました。

(2) その他の事業

その他の事業において、シリアル・コーンフレーク、ビスケット、チョコレート菓子等の研究開発は、日清シスコ㈱が行っております。国内のシリアル市場は、同社を含めた主要3社で構成されています。同社ではコストパフォーマンスに優れた商品開発と、健康と栄養に配慮したブランドの定着・強化を推進して、消費者の視点に立った新製品の研究開発を行っています。

シリアル・コーンフレーク製品では、「シスコーンBIG」シリーズのさらなるブランド定着・強化のため、キッズ層に人気が高く秋の季節感を訴求した「シスコーンBIGグレープ」を開発、期間限定発売しました。すっきり甘酸っぱい新しい味わいが好評を得ています。

ビスケット製品では、素材のおいしさと高品質感にこだわった製品として「北海道バタークッキー」を発売しました。また、楽しいティータイムを演出する製品として「香ばしく焼き上げたアップルパイ風味のビスケット・スイートポテト風味のビスケット」を発売しました。

乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、はっ酵乳、清涼飲料、チルド・デザート等の研究開発は、日清ヨーク㈱が行っております。近年の乳酸菌飲料及びはっ酵乳の市場は微減傾向が続く、厳しい環境にあります。このような中、同社では主力製品の「ピルクル」「十勝のむヨーグルト」のブランド強化を図るとともに、美味しさと健康志向の機能性を併せ持つ高付加価値製品の企画開発を中心に研究を行っています。

乳酸菌飲料では低カロリーをテーマに「ピルクル・カロリー1/2」を、植物性乳酸菌をテーマに「植物性乳酸菌りんご飲料」を開発しました。はっ酵乳(ヨーグルト)では、子供の骨の形成をテーマに「ピルクルキッズ」を発売し、「ピルクル」のブランドエクステンションも試みました。健康訴求型清涼飲料「フルーツ&ビタミン」シリーズでは、高感度の素材としてワイン原料の「シャルドネ」を使用し美味しさのクオリティを追求しました。また、チルド・デザートでは価格パフォーマンスをテーマに「生チョコ・プリン」を発売し、価格に敏感なユーザーにも対応できる製品の開発を行いました。

(3) 製品の安全と環境に対する取組み

食品安全研究所は、科学的な根拠によって品質を保証し、安心できる安全な食品をお客様にお届けするため、調達した原材料の品質調査や調達先の査察、グループ内の製造工場における品質保証体制の管理、新しい検査・分析方法の開発、新製品の開発における安全性のチェックなど、重要な役割を担っています。

近年、農産物、畜産物、水産物など当社が製品に使用している原材料は多種多様であり、当研究所ではこれら原材料の安全性を検査し、製品品質を保証するために、独自の分析システムを開発し、残留農薬や残留動物用医薬品の分析法の開発には特に注力してきました。そして、これまで蓄積してきた膨大なデータをもとに、分析システムを拡充し、2006年5月施行の「ポジティブリスト制度」に対応した新検査システム「NASRAD-550」を制度施行に先駆けて、2006年3月から稼働させました。

また、2006年11月、上海市に日清(上海)食品安全研究開発有限公司を稼働しました。輸入原材料については、従来から仕入先工場での品質検査を実施し、さらに食品安全研究所でも各種検査・分析を実施することにより、安全性には十分配慮してきましたが、同社を新設することで、早い段階での原材料の安全性検査、農産物・水産物や畜産物のトレーサビリティ(生産履歴管理)の徹底が可能になります。また、同社が中国の原材料仕入先工場での工程管理と技術指導をも担っていくことで、一層高品質な原材料が確保できるようになります。

機能性食品素材の基礎研究として、古来から食されてきた滋賀県特産の伝統的発酵食品「ふなずし」から分離した乳酸菌の生理作用を試験管内及び動物実験で調べた結果、強いコレステロール低減作用を持つ「ラクトバチルス・パラカゼイNLB163株」を発見しました。今後、NLB163株のコレステロール低減作用を人で検証し、NLB163株を用いた健康維持に貢献できる商品の開発に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の研究開発費は13億57百万円であります。

なお、当社の研究開発費用をセグメントに区分することが困難であるため総額で記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の完了
該当事項はありません。

(2) 除却または売却に関する計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	6.20
スティー爾パートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	74,502	5.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	64,000	5.02
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,000	3.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	39,688	3.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,092	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,504	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤 忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,300	2.85
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	27,700	2.17
計	—	477,830	37.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式60,351百株(所有割合4.73%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成18年4月30日現在で43,227百株(所有割合3.39%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,600	1.54
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	17,794	1.40
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	5,262	0.41
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	373	0.03
キャピタル・インターナショナル・インク	198	0.02
計	43,227	3.39

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,035,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,382,300	1,213,823	—
単元未満株式	普通株式 46,285	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,213,823	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	6,035,100	—	6,035,100	4.73
計	—	6,035,100	—	6,035,100	4.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,950	4,130	4,070	4,370	4,250	3,970
最低(円)	3,610	3,530	3,710	3,990	3,790	3,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	53,800		51,735		45,116	
2 受取手形及び売掛金		36,698		36,472		37,654	
3 有価証券		29,601		41,915		56,994	
4 棚卸資産		12,962		13,301		12,708	
5 繰延税金資産		6,110		5,087		6,389	
6 その他		2,191		2,149		1,890	
貸倒引当金		△288		△210		△258	
流動資産合計		141,076	40.2	150,450	41.3	160,496	43.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	64,140		65,102		65,622	
減価償却累計額		38,578	25,561	40,705	24,397	40,013	25,608
(2) 機械装置及び運搬具	※1	73,369		72,640		74,393	
減価償却累計額		57,894	15,475	58,682	13,958	59,545	14,848
(3) 工具器具及び備品	※1	7,336		7,063		7,311	
減価償却累計額		5,932	1,404	5,689	1,374	5,936	1,375
(4) 土地	※2	25,768		25,865		25,881	
(5) 建設仮勘定		574		519		720	
(6) その他		585		585		585	
有形固定資産合計		69,368	19.8	66,700	18.3	69,019	18.8
2 無形固定資産		983	0.3	598	0.2	445	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		118,876		129,657		120,493	
(2) 出資金		12,674		9,788		10,043	
(3) 長期貸付金		212		487		180	
(4) 繰延税金資産		824		280		275	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		1,636		—		—	
(6) その他		5,308		6,040		6,015	
貸倒引当金		△164		△9		△168	
投資その他の資産合計		139,367	39.7	146,245	40.2	136,840	37.3
固定資産合計		209,720	59.8	213,544	58.7	206,305	56.2
資産合計		350,796	100.0	363,995	100.0	366,801	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	30,285		34,127		34,666		
2	短期借入金	3,007		2,917		2,853		
3	未払金	19,146		20,308		19,068		
4	未払法人税等	3,220		3,272		8,186		
5	その他	11,999		10,867		13,316		
	流動負債合計	67,659	19.3	71,493	19.6	78,091	21.3	
II	固定負債							
1	再評価に係る 繰延税金負債	—		3,510		3,510		
2	退職給付引当金	12,538		9,175		11,660		
3	役員退職慰労引当金	1,716		1,871		1,799		
4	その他	380		2,013		2,004		
	固定負債合計	14,634	4.2	16,571	4.6	18,975	5.1	
	負債合計	82,294	23.5	88,065	24.2	97,066	26.4	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	5,992	1.7	—	—	6,535	1.8	
(資本の部)								
I	資本金	25,122	7.2	—	—	25,122	6.9	
II	資本剰余金	48,370	13.8	—	—	48,385	13.2	
III	利益剰余金	195,679	55.7	—	—	203,797	55.6	
IV	土地再評価差額金	△2,421	△0.7	—	—	△7,568	△2.1	
V	その他有価証券評価差額金	7,277	2.1	—	—	9,899	2.7	
VI	為替換算調整勘定	△1,763	△0.5	—	—	242	0.1	
VII	自己株式	△9,755	△2.8	—	—	△16,679	△4.6	
	資本合計	262,509	74.8	—	—	263,199	71.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	350,796	100.0	—	—	366,801	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	25,122	6.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	48,416	13.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	211,487	58.1	—	—
4 自己株式		—	—	△16,626	△4.6	—	—
株主資本合計		—	—	268,400	73.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,936	2.5	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△7,568	△2.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△161	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,206	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,323	1.7	—	—
純資産合計		—	—	275,930	75.8	—	—
負債純資産合計		—	—	363,995	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		150,270	100.0		152,466	100.0		321,700	100.0	
II 売上原価			74,004	49.2		75,597	49.6		158,209	49.2	
売上総利益			76,266	50.8		76,869	50.4		163,491	50.8	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費			54,202			55,818			113,783		
2 一般管理費			9,447	63,649	42.4	6,945	62,763	41.1	17,728	131,512	40.9
営業利益				12,617	8.4		14,105	9.3		31,979	9.9
IV 営業外収益											
1 受取利息			861			642			1,741		
2 受取配当金			1,034			1,136			1,324		
3 有価証券売却益		1,992			50			3,072			
4 持分法による投資利益		255			275			485			
5 為替差益		375			—			625			
6 その他		248	4,768	3.2	250	2,355	1.5	604	7,853	2.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		20			21			40			
2 有価証券売却損		119			—			188			
3 為替差損		—			116			—			
4 営業外税金		77			—			—			
5 その他		48	265	0.2	64	203	0.1	78	307	0.1	
経常利益			17,120	11.4		16,257	10.7		39,526	12.3	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			2			15			7		
2 投資有価証券売却益			—			61			193		
3 関係会社清算益			51			—			51		
4 貸倒引当金戻入益			49			5			67		
5 その他		—	102	0.0	—	82	0.1	23	343	0.1	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産売却損			2			2			9		
2 固定資産廃却損			21			111			279		
3 減損損失			5,631			400			5,631		
4 投資有価証券評価損			424			—			424		
5 関係会社出資金評価損			—			381			772		
6 関係会社株式売却損			—			318			—		
7 その他		113	6,194	4.1	246	1,461	1.0	2,940	10,057	3.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,028	7.3		14,878	9.8		29,811	9.3	
法人税、住民税 及び事業税		3,311			3,276			11,568			
法人税等調整額		2,653	5,965	3.9	1,960	5,236	3.5	2,900	14,468	4.5	
少数株主利益			△356	△0.2		173	0.1		△45	△0.0	
中間(当期)純利益			5,419	3.6		9,468	6.2		15,388	4.8	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			48,370		48,370
II 資本剰余金増加高					
合併差益		—		15	
自己株式処分差益		0	0	0	15
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			48,370		48,385
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			193,926		193,926
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,419		15,388	
2 土地再評価差額金取崩額		62	5,482	62	15,450
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,701		5,552	
2 取締役賞与		27	3,728	27	5,579
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			195,679		203,797

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	25,122	48,385	203,797	△16,679	260,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,820		△1,820
取締役賞与（注）			△22		△22
中間純利益			9,468		9,468
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		53	84
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	30	7,689	52	7,773
平成18年9月30日残高（百万円）	25,122	48,416	211,487	△16,626	268,400

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	9,899	△7,568	242	2,572	6,535	269,734
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,820
取締役賞与（注）						△22
中間純利益						9,468
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						84
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						△24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△962	—	△403	△1,366	△211	△1,578
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△962	—	△403	△1,366	△211	6,195
平成18年9月30日残高（百万円）	8,936	△7,568	△161	1,206	6,323	275,930

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,028	14,878	29,811
減価償却費		2,860	2,622	5,976
減損損失		5,631	400	5,631
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△57	△205	△92
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,041	△2,475	△2,144
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△3,801	72	△3,717
受取利息及び受取配当金		△1,895	△1,778	△3,065
支払利息		20	21	40
為替差損益(差益:△)		△261	△0	△103
持分法による投資利益		△255	△275	△485
有形固定資産処分損益 (処分益:△)		22	99	280
有価証券の売却損益 (売却益:△)		△1,873	206	△3,078
有価証券等評価損益 (評価益:△)		396	59	3,790
売上債権の増減額 (増加:△)		2,666	941	2,051
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△117	△1,207	322
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,929	△550	233
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△265	△552	155
取締役賞与の支払額		△27	△22	△27
その他		△1,226	2,424	△644
小計		7,873	14,658	34,937
利息及び配当金の受取額		1,962	2,108	2,739
利息の支払額		△20	△18	△40
法人税等の支払額		△7,696	△8,185	△11,000
営業活動による キャッシュ・フロー		2,118	8,563	26,635

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,906	△1,655	△2,614
有価証券の取得による支出		△1,299	△4,990	△31,064
有価証券の売却・償還による収入		5,582	12,689	12,452
有形固定資産等の取得による支出		△1,727	△1,824	△3,124
有形固定資産等の売却による収入		15	23	49
投資有価証券等の取得による支出		△19,875	△17,635	△45,834
投資有価証券等の売却・償還による収入		25,248	2,587	50,033
連結子会社株式等の追加取得による支出		—	△400	—
貸付けによる支出		△0	△154	△0
貸付金の回収による収入		18	0	34
投資活動による キャッシュ・フロー		5,055	△11,359	△20,068
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		334	290	839
短期借入金の返済による支出		△370	△423	△1,204
長期借入金の返済による支出		△38	△20	△83
自己株式売買収支		△1	207	△6,925
配当金の支払額		△3,701	△1,820	△5,552
少数株主への配当金の支払額		△13	△20	△13
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,790	△1,785	△12,940
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		625	△290	1,500
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,010	△4,871	△4,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,326	61,570	66,326
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		109	251	109
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	5
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,446	56,949	61,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズKft.については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (24社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、ファインフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.)CO., INC.、ニッシンフーズメキシコS. A. DE C. V.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズメキシコS. A. DE C. V.及びファインフーズ株式会社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったカミノリアルフーズINC.については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズKft.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社1社) ニッシン・アジノモト アリメントスLTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社 (P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社 (P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、ニッシンフーズメキシコS.A. DE C.V.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズ LTD. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p> a 製品及び商品 主として総平均法による原価法</p> <p> b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外 貨建債務について振当処理 を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の為替 変動リスクを回避する目的 でヘッジ手段を利用してお ります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ期間を通じて キャッシュ・フローの変動 を完全に回避しているた め、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用 しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3カ月以内に償還期限の到 来する短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,631百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は269,606百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,631百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は389百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業外税金」は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 323百万円 ロ 保険差益 495</p> <p>※2 担保資産 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(231百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 231百万円</p> <p>(2) 当社の非連結子会社日清食品(華北)有限公司について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在、130万米ドル(147百万円)の借入を行っております。</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 322百万円 ロ 保険差益 495</p> <p>※2 担保資産 下記について、カミノリアルフーズINC.のworkers' compensationの担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 89百万円</p> <p>3 偶発債務 カミノリアルフーズINC.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(89百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 322百万円 ロ 保険差益 495</p> <p>※2 —————</p> <p>3 偶発債務 当社の非連結子会社日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,079百万円</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷</td> <td>8,219</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>35,306</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の主要なもの 機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市 他6件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,079百万円	261百万円	運賃・倉敷	8,219	—	保管料	35,306	—	拡販費	—	—	場所	用途	種類	京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等	宮城県名取市 他6件	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,710百万円</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷</td> <td>8,691</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>35,694</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の主要なもの 機械装置及び 運搬具 15百万円</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県取手市 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具356百万円、工具器具及び備品0百万円となっております。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,710百万円	269百万円	運賃・倉敷	8,691	—	保管料	35,694	—	拡販費	—	—	場所	用途	種類	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11,867百万円</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷</td> <td>17,418</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>74,780</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の主要なもの 機械装置及び 運搬具 7百万円</p> <p>※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市 他6件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価格に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	11,867百万円	460百万円	運賃・倉敷	17,418	—	保管料	74,780	—	拡販費	—	—	場所	用途	種類	京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等	宮城県名取市 他6件	遊休地	土地
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																																																					
広告宣伝費	6,079百万円	261百万円																																																																					
運賃・倉敷	8,219	—																																																																					
保管料	35,306	—																																																																					
拡販費	—	—																																																																					
場所	用途	種類																																																																					
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等																																																																					
宮城県名取市 他6件	遊休地	土地																																																																					
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																																																					
広告宣伝費	6,710百万円	269百万円																																																																					
運賃・倉敷	8,691	—																																																																					
保管料	35,694	—																																																																					
拡販費	—	—																																																																					
場所	用途	種類																																																																					
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等																																																																					
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																																																					
広告宣伝費	11,867百万円	460百万円																																																																					
運賃・倉敷	17,418	—																																																																					
保管料	74,780	—																																																																					
拡販費	—	—																																																																					
場所	用途	種類																																																																					
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等																																																																					
宮城県名取市 他6件	遊休地	土地																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	127,463,685	—	—	127,463,685
合計	127,463,685	—	—	127,463,685
自己株式				
普通株式(注)	6,061,522	236	26,579	6,035,179
合計	6,061,522	236	26,579	6,035,179

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少26,579株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少26,505株及び単元未満株式の売渡しによる減少74株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,820	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、1,821百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,249	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 53,800百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 2,936$ 取得日から3カ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 19,582 (有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 70,446	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 51,735百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 3,785$ 取得日から3カ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 8,999 (有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 56,949	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 45,116百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 2,644$ 取得日から3カ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 19,098 (有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 61,570

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,349</td> <td>692</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>472</td> <td>252</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822</td> <td>944</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,349	692	657	工具器具及び備品	472	252	220	合計	1,822	944	877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221</td> <td>652</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>556</td> <td>278</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> <td>931</td> <td>846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,221	652	568	工具器具及び備品	556	278	278	合計	1,777	931	846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,259</td> <td>662</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>447</td> <td>264</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707</td> <td>927</td> <td>779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,259	662	597	工具器具及び備品	447	264	182	合計	1,707	927	779
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,349	692	657																																															
工具器具及び備品	472	252	220																																															
合計	1,822	944	877																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,221	652	568																																															
工具器具及び備品	556	278	278																																															
合計	1,777	931	846																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,259	662	597																																															
工具器具及び備品	447	264	182																																															
合計	1,707	927	779																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 304百万円 1年超 573 合計 877	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 299百万円 1年超 547 合計 846	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 287百万円 1年超 492 合計 779																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 148百万円 減価償却費相当額 148	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 338百万円 減価償却費相当額 338																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券			
1	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	24,773百万円	37,809百万円	13,036百万円
(2) 債券			
国債	700	697	△2
社債	50,065	49,575	△490
その他	23,230	22,944	△286
(3) その他	240	336	95
合計	99,010	111,363	12,352
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券			
非上場株式		3,572百万円	
売掛債権信託受益権		7,582	
合同運用指定金銭信託		7,000	
コマーシャル・ペーパー		6,299	
優先出資証券		11,000	
その他		540	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券			
1	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	39,645百万円	55,663百万円	16,017百万円
(2) 債券			
国債	21,479	21,463	△15
社債	69,444	68,499	△945
その他	102	97	△4
(3) その他	992	1,011	19
合計	131,663	146,736	15,072
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券			
非上場株式		3,485百万円	
売掛債権信託受益権		999	
合同運用指定金銭信託		7,000	
コマーシャル・ペーパー		999	
優先出資証券		11,000	
その他		496	

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	35,946百万円	54,281百万円	18,335百万円
(2) 債券			
国債	21,076	21,050	△25
社債	65,604	63,980	△1,623
その他	102	96	△5
(3) その他	992	1,008	16
合計	123,721	140,418	16,696
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		3,485百万円	
売掛債権信託受益権		6,498	
合同運用指定金銭信託		7,000	
コマーシャル・ペーパー		6,241	
優先出資証券		11,000	
その他		510	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,533	13,737	150,270	—	150,270
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,566	2,566	(2,566)	—
計	136,533	16,303	152,836	(2,566)	150,270
営業費用	124,860	15,359	140,219	(2,566)	137,653
営業利益	11,673	943	12,617	—	12,617

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当中間連結会計期間より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,775	13,690	152,466	—	152,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,532	2,532	(2,532)	—
計	138,775	16,223	154,999	(2,532)	152,466
営業費用	125,324	15,382	140,706	(2,346)	138,360
営業利益	13,451	840	14,292	(186)	14,105

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	—
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979	—	31,979

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,418	13,008	9,844	150,270	—	150,270
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	546	—	149	695	(695)	—
計	127,964	13,008	9,993	150,966	(695)	150,270
営業費用	116,021	13,296	9,033	138,351	(697)	137,653
営業利益又は営業損失(△)	11,943	△288	960	12,615	1	12,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,200	15,263	11,001	152,466	—	152,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	—	428	1,040	(1,040)	—
計	126,812	15,263	11,430	153,506	(1,040)	152,466
営業費用	112,672	16,338	10,226	139,238	(877)	138,360
営業利益又は営業損失(△)	14,139	△1,075	1,203	14,268	(163)	14,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,765	29,903	22,031	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,171	—	394	1,565	(1,565)	—
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失(△)	30,657	△463	1,877	32,071	(92)	31,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,114	10,071	23,185
II 連結売上高（百万円）			150,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	6.7	15.4

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,406	11,195	26,601
II 連結売上高（百万円）			152,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	7.3	17.4

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,225	22,471	52,697
II 連結売上高（百万円）			321,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	7.0	16.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,126.80円 1株当たり 中間純利益金額 43.91円	1株当たり純資産額 2,220.29円 1株当たり 中間純利益金額 77.98円	1株当たり純資産額 2,167.81円 1株当たり 当期純利益金額 125.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	同左 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 普通株主に帰属しない金額 普通株式の 期中平均株式数 1,234,294百株	中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 普通株主に帰属しない金額 普通株式の 期中平均株式数 1,214,239百株	連結損益計算書上の 当期純利益 15,388百万円 普通株式に係る 当期純利益 15,366 普通株主に帰属しない金額 22 (うち利益処分による取締役賞与金) 22 普通株式の 期中平均株式数 1,228,391百株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、明星食品株式会社の株式の公開買付けを実施し、両社の間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日、同社とその旨の覚書に調印しました。</p> <p>なお、本公開買付けの概要は以下のとおりであり、この結果、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 提携の理由及び買付けの目的</p> <p>①当社が高く評価している明星食品株式会社の経営方針が、従来同様、中・長期的な視野のもとに維持・発展されるべく、最大限の支援を提供するため。</p> <p>②明星食品株式会社との業務提携を通して、より広範で海外を含んだ消費者層のニーズを満たす魅力的な商品提供等のシナジーの創出により、両社の継続的な企業価値向上を実現するため。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>①商号：明星食品株式会社</p> <p>②主な事業内容 即席麺事業及び外食事業</p> <p>③資本金：3,143百万円 (平成18年9月30日現在)</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月22日 (公開買付けの決済開始日)</p> <p>(4) 取得した株式数、取得価額及び 取得後の持分比率</p> <p>①取得した株式数 36,764,910株</p> <p>②取得価額：1株につき870円</p> <p>③取得に要した資金の額 31,985百万円</p> <p>④取得後の持分比率 90.43%</p> <p>(5) 取得資金の調達方法 自己資金</p> <p>2. 当社は、平成18年12月21日開催 の取締役会において、明星食品株 式会社を株式交換により完全子会 社化することを決議し、同日、同 社と合意しました。 なお、株式交換の方法及び内容 並びに時期については、提出日現 在においては未定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	40,069		31,203		26,337		
2 売掛金		30,405		29,513		31,070		
3 有価証券		29,090		41,464		56,843		
4 棚卸資産		6,802		6,636		6,421		
5 繰延税金資産		5,668		4,682		5,955		
6 その他		1,662		1,392		1,447		
貸倒引当金		△134		△95		△105		
流動資産合計			113,563	36.7	114,797	36.2	127,970	40.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	14,588		13,899		14,282		
(2) 機械及び装置	※2	6,171		5,657		5,860		
(3) 土地		21,060		21,060		21,060		
(4) その他	※2	2,354		2,159		2,283		
有形固定資産合計		44,174		42,776		43,486		
2 無形固定資産		115		108		111		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		113,735		123,396		113,926		
(2) 関係会社株式		23,234		26,524		24,567		
(3) 関係会社出資金		2,593		2,065		2,214		
(4) 関係会社長期貸付金		3,470		2,259		3,429		
(5) 繰延税金資産		4,401		—		670		
(6) 再評価に係る繰延税金資産		1,636		—		—		
(7) その他		4,844		5,518		4,871		
貸倒引当金		△2,328		△25		△2,152		
投資その他の資産合計		151,588		159,738		147,527		
固定資産合計			195,877	63.3	202,623	63.8	191,125	59.9
資産合計			309,440	100.0	317,420	100.0	319,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		81		86		67	
2 買掛金		26,127		28,589		28,878	
3 未払金		16,615		16,968		16,267	
4 未払法人税等		2,558		2,544		7,462	
5 その他		4,353		4,891		5,590	
流動負債合計		49,737	16.1	53,081	16.7	58,267	18.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		11,884		8,575		11,087	
2 役員退職慰労引当金		1,701		1,853		1,784	
3 その他		90		3,793		3,564	
固定負債合計		13,676	4.4	14,221	4.5	16,435	5.1
負債合計		63,413	20.5	67,302	21.2	74,702	23.4
(資本の部)							
I 資本金		25,122	8.1	—	—	25,122	7.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		48,370		—		48,370	
2 その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		48,370	15.6	—	—	48,370	15.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		6,280		—		6,280	
2 任意積立金		161,932		—		161,932	
3 中間(当期)未処分利益		9,379		—		17,339	
利益剰余金合計		177,591	57.4	—	—	185,552	58.1
IV 土地再評価差額金		△2,421	△0.8	—	—	△7,568	△2.4
V その他有価証券評価差額金		7,064	2.3	—	—	9,540	3.0
VI 自己株式		△9,701	△3.1	—	—	△16,625	△5.2
資本合計		246,027	79.5	—	—	244,392	76.6
負債資本合計		309,440	100.0	—	—	319,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	25,122	7.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	48,370	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	48,370	15.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,280	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	2,932	—	—	—
設備改善積立金		—	—	200	—	—	—
海外市場開発積立金		—	—	200	—	—	—
商品開発積立金		—	—	300	—	—	—
別途積立金		—	—	168,300	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	14,060	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	192,273	60.6	—	—
4 自己株式		—	—	△16,626	△5.2	—	—
株主資本合計		—	—	249,139	78.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,546	2.7	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△7,568	△2.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	977	0.3	—	—
純資産合計		—	—	250,117	78.8	—	—
負債純資産合計		—	—	317,420	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,534	100.0		111,391	100.0		244,063	100.0
II 売上原価			51,680	45.1		48,740	43.8		109,090	44.7
売上総利益			62,853	54.9		62,650	56.2		134,973	55.3
III 販売費及び一般管理費			52,470	45.8		49,601	44.5		107,778	44.2
営業利益			10,382	9.1		13,049	11.7		27,194	11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		44			90		117			
2 有価証券利息		684			305		1,260			
3 受取配当金		1,152			1,253		1,733			
4 有価証券売却益		1,991			50		2,983			
5 為替差益		138			—		180			
6 その他		140	4,152	3.6	170	1,870	1.7	324	6,600	2.8
V 営業外費用										
1 有価証券売却損		119			—		187			
2 その他		84	203	0.2	47	47	0.0	21	209	0.1
経常利益			14,331	12.5		14,871	13.4		33,585	13.8
VI 特別利益			100	0.1		0	0.0		504	0.2
VII 特別損失			2,517	2.2		857	0.8		3,075	1.3
税引前中間(当期)純利益			11,914	10.4		14,014	12.6		31,014	12.7
法人税、住民税及び 事業税		2,708			2,605		10,224			
法人税等調整額		2,998	5,706	5.0	2,846	5,452	4.9	4,769	14,994	6.1
中間(当期)純利益			6,208	5.4		8,561	7.7		16,020	6.6
前期繰越利益			3,108			—			3,108	
土地再評価差額金取崩額			62			—			62	
中間配当額			—			—			1,851	
中間(当期)未処分利益			9,379			—			17,339	

※2
※3

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金								
					土地 圧縮 積立金	設備 改善 積立金	海外市 場開発 積立金	商品 開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	△16,625	242,420	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当（注）										△1,821		△1,821	
取締役賞与（注）										△20		△20	
別途積立金の積立（注）									10,000	△10,000		—	
中間純利益										8,561		8,561	
自己株式の取得											△1	△1	
自己株式の処分			0								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												—	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	—	—	—	—	—	10,000	△3,279	△1	6,719	
平成18年9月30日残高（百万円）	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	168,300	14,060	△16,626	249,139	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	9,540	△7,568	1,971	244,392
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,821
取締役賞与（注）				△20
別途積立金の積立（注）				—
中間純利益				8,561
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△994	—	△994	△994
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△994	—	△994	5,725
平成18年9月30日残高（百万円）	8,546	△7,568	977	250,117

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨 建債務について振当処理を行 っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基 本方針に従って、財務部が取 引の管理・実行を行ってお り、ヘッジ対象の為替変動リ スクを回避する目的でヘッジ 手段を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、ヘッジ期間を通じてキャ ッシュ・フローの変動を完全 に回避しているため、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は450百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は250,117百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は450百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は389百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,356百万円</p> <p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 323百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,071百万円</p> <p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 322百万円</p> <p>※3 担保資産 下記について、カミノリアルフーズINC.のworkers' compensationの担保に供しております。 現金及び預金 89百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,276百万円</p> <p>※2 建物、機械及び装置、その他については、国庫補助金による圧縮記帳額322百万円が控除されております。</p> <p>※3 _____</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。なお、当中間会計期間末現在、上記限度額のうち874千米ドル(98百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。当中間会計期間末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p> <p>(3) 日清食品(華北)有限公司の借入金について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。なお、当中間会計期間末現在、130万米ドル(147百万円)の借入を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(89百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち87.4万米ドル(102百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p> <p>(3) 日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。なお、当事業年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の 1,392百万円</p> <p>減価償却費</p> <p>無形固定資産の 12</p> <p>減価償却費</p> <hr/> <p>合計 1,404</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の 1,264百万円</p> <p>減価償却費</p> <p>無形固定資産の 3</p> <p>減価償却費</p> <hr/> <p>合計 1,267</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の 2,857百万円</p> <p>減価償却費</p> <p>無形固定資産の 15</p> <p>減価償却費</p> <hr/> <p>合計 2,873</p>																		
<p>※2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 1,624百万円 評価損</p>	<p>※2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 69百万円 評価損</p>	<p>※2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 1,690百万円 評価損</p>																		
<p>※3 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※3 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県名取市 他5件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県名取市 他5件	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県取手市 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県名取市 他5件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県名取市 他5件	遊休地	土地
場所	用途	種類																		
宮城県名取市 他5件	遊休地	土地																		
場所	用途	種類																		
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等																		
場所	用途	種類																		
宮城県名取市 他5件	遊休地	土地																		
<p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物42百万円、機械及び装置356百万円、その他0百万円となっております。</p>	<p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,034,938	315	74	6,035,179
合計	6,034,938	315	74	6,035,179

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>122</td> <td>58</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163</td> <td>67</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> <td>126</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	122	58	63	工具器具及び備品	163	67	96	合計	286	126	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>149</td> <td>76</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164</td> <td>91</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>167</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	149	76	73	工具器具及び備品	164	91	73	合計	314	167	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>66</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>152</td> <td>69</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>136</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	135	66	68	工具器具及び備品	152	69	83	合計	288	136	152
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	122	58	63																																															
工具器具及び備品	163	67	96																																															
合計	286	126	160																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	149	76	73																																															
工具器具及び備品	164	91	73																																															
合計	314	167	146																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	135	66	68																																															
工具器具及び備品	152	69	83																																															
合計	288	136	152																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	95	合計	160	<p>(注) 同左</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	77	合計	146	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	84	合計	152																														
1年以内	64百万円																																																	
1年超	95																																																	
合計	160																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	77																																																	
合計	146																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	84																																																	
合計	152																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	<p>(注) 同左</p> 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73																																				
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	37																																																	
支払リース料	23百万円																																																	
減価償却費相当額	23																																																	
支払リース料	73百万円																																																	
減価償却費相当額	73																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会決議において、明星食品株式会社の株式の公開買付けを実施し、両社間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日、同社とその旨の覚書に調印しました。</p> <p>なお、本公開買付けの概要は以下のとおりであり、この結果、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 提携の理由及び買付けの目的</p> <p>①当社が高く評価している明星食品株式会社の経営方針が、従来同様、中・長期的な視野のもとに維持・発展されるべく、最大限の支援を提供するため。</p> <p>②明星食品株式会社との業務提携を通して、より広範で海外を含んだ消費者層のニーズを満たす魅力的な商品提供等のシナジーの創出により、両社の継続的な企業価値向上を実現するため。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>①商号：明星食品株式会社</p> <p>②主な事業内容 即席麺事業及び外食事業</p> <p>③資本金：3,143百万円 (平成18年9月30日現在)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月22日 (公開買付けの決済開始日)</p> <p>(4) 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得した株式数 36,764,910株</p> <p>②取得価額：1株につき870円</p> <p>③取得に要した資金の額 31,985百万円</p> <p>④取得後の持分比率 90.43%</p> <p>(5) 取得資金の調達方法 自己資金</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、明星食品株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、同日、同社と合意しました。</p> <p>なお、株式交換の方法及び内容並びに時期については、提出日現在においては未定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額 4,249百万円
- ② 1株当たりの金額 35円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年7月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号の規定に基づく | | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第6号の2の規定に基づく | | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 亀沖 正典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹川 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年11月15日に明星食品株式会社との資本業務提携の覚書に調印するとともに、同社に対する公開買付けを実施し、平成18年12月22日付で株式を取得した。その結果、持分比率が90.43%となったので同社を連結子会社としている。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年12月21日開催の取締役会において、明星食品株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、同日、同社と合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 亀沖 正典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹川 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年11月15日に明星食品株式会社との資本業務提携の覚書に調印するとともに、同社に対する公開買付けを実施し、平成18年12月22日付で株式を取得した。
その結果、持分比率が90.43%となったので同社を連結子会社としている。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年12月21日開催の取締役会において、明星食品株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、同日、同社と合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています